

May 10, 1999

HCFA をめぐる Y2K 問題 HCFA vs. GAO: HCFA は期限までに対応できるのか

JETRO New York, Health and Welfare Dept.

Director 伊原和人

Research assistant 天池麻由美

2000 年まであと 8 ヶ月と迫り、コンピューターの 2000 年問題（いわゆる Y2K 問題）に対する取り組みが本格化しているが、米国議会では、上院に設置された Y2K 特別委員会等を中心に、各業界、各分野ごとに Y2K 年問題に備えた準備状況のチェックが進められている。

メディケアの管理・運営を行っている医療保険財政庁（Health Care Financing Administration: HCFA）は、事務処理の大半をコンピューターで行っており、2000 年 1 月 1 日を迎えた後も、支払い等が滞りなく行えるよう、同問題への対応が必要とされている。これまでのところ、HCFA 側は、期限までに対応を完了させるとしているが、各機関の進行状況を調査している会計検査院（Government Accounting Office: GAO）は、HCFA の現状での取り組みを見る限り、期限までに終了することは難しいとの見解を明らかにしているほか、HCFA は進捗状況を誇張して報告していると批判し、両者の間で意見の食い違いが生じている。

今回は、こうした HCFA の 2000 年問題への取り組みについてレポートしたい。

1 HCFA のこれまでの取り組みの状況 深刻化する対応の遅れ

HCFA は、約 3,900 万人のメディケア受給者と 100 万超の医療機関や医師に対して、年間 2,070 億ドルの支払いを行っている全米最大の医療保険者である。請求の 85% はコンピューターで処理されており、Y2K 問題により同システムに問題が生じた場合、支払いの凍結等、大きな支障をきたすことから、こうした事態を未然に防ぐための取り組みが行われてきている。

具体的には、GAO のガイドラインに基づき、およそ 100 種にわたる内外のコンピューターシステムを Mission Critical System（以下、MCS）と呼ばれる重要システム^注に指定し、これらのシステムに対する状況調査やシュミレーション・テスト等を行うこととなっている。

当初の予定では、GAO が定めた 5 段階のステップ（把握、アセスメント、修正、点検、認定）に基づき、1998 年 12 月 31 日までに全ての工程を終了することになっていたが、同日現在、内部システム（25 種類）に対する修正は完了したものの、外部システムについては、24 種の修正が完了していない。現在、残りの修正作業が進められてい

^注 メディケアの場合、メディケアの受給者情報を管理するシステム（内部システム）や、プロバイダー等への支払いを管理するシステム（外部システム）がこれにあたる。

るほか、修正を終えたシステムの点検を行っている。

2 HCFA vs. GAO HCFA は期限に間に合わせられるのかが焦点に

2000 年問題に対する各機関の取り組みを調査する GAO は、HCFA は期限に間に合わせる事ができないのでは、との見方を強めており、HCFA の取り組み状況を非難している。本年 2 月に Y2K 特別委員会に報告された GAO の調査によると、同機関の報告では既に終了を終え、かつ、点検済みとされている外部システムの一部から、テストが不十分であることが発見されたほか、あるシステムにいたっては誤作動が確認されたとしており、GAO は、HCFA の報告は事実を誇張していると指摘している。

この報告を受け、2 月に行われた公聴会では、期限までに HCFA は問題を解決できるのが焦点となった。これに対し、HCFA 長官の Nancy Ann Min DeParle は、修正済みとなっている 54 種類の外部システムの調査を行った結果、現在残されている問題は表示上のエラー等であり、メディケアの請求処理に影響を与えるものではないと発言した。また、同長官は、本年 10 月末までには、再テストを終了するとの予定を明らかにした。

また、新たに、3,000 万回線以上の修理が必要であることが判明し、昨年 7 月の時点よりも 2.5 倍以上の問題が山積していることが明らかにされたことから、公聴会では、HCFA は本当に期日までに対応可能であるのかとの疑問が向けられた。これに対し DeParle 長官は、メディケアの開始以来、最も費用と作業を要する問題であるが、期限に間に合うよう懸命に取り組んでいる、と説明している。

3 さらに続く HCFA と GAO の対立

公聴会から 2 ヶ月を経た現在も、HCFA と GAO は異なる見解で対立している。4 月に行われた上院高齢化特別委員会での状況説明の席で、GAO は、HCFA は今後数ヶ月の間にかかなりの数のソフトウェア交換をしなければならず、また、より厳密な点検を行う必要があり、なお対応が遅れていると指摘した。

一方、GAO のこうした報告に対し、DeParle 長官は、今後ソフトウェアの交換が予定されているのは、全体の 1% に満たない数であると反論した上で、GAO が指摘する点検の遅れ等について、HCFA の出足が遅れたことを認めた上で、現在の進捗状況は良好であると述べた。さらに、同長官は、「我々は、厳正なテストを行っているが、GAO はそれでは不十分であるという。それならば、その根拠を見せてもらいたい。」と GAO の指摘に対し、真向から反発する趣旨の発言を行った。

このように、Y2K 問題に対する HCFA の取り組みに関する GAO と HCFA の見解は平行線を辿っているが、GAO の最新報告を受けた上院高齢化特別委員会委員長 Grassley 上院議員は、2000 年問題に対する HCFA の対応は大きく進歩したと評価する一方、点検の実施という点では遅れを取っており、期限までに要件を満たすには、過密スケジュールをこなさなければならないであろうと、両者に配慮した歯切れの悪いコメントを出している。